

## R5 経営目標にかかる委員意見

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5 月 31 日	(公財)大阪府都市整備推進センター	<p>「<b>密集市街地まちづくり活動の支援実績（老朽建築物除却への支援件数）</b>」</p> <p>R5 目標値の 60 件が妥当なのかどうかを判断するために、60 件の支援を行えば、大阪府密集市街地整備方針に基づく建築物除却の計画事業量（R3～R7 年度まで計 984 棟）を達成することができる、ということがわかるように、数値の根拠を含めて様式に記載してほしい。</p>	<p>○様式 2 I. 最重点目標（成果測定指標）の「R5 目標設定の考え方（数値の根拠）」欄に、以下の内容を記載。</p> <p>（算定根拠） センターでは、大阪府密集市街地整備方針に基づく建築物除却件数（984 件）のうち、約 15%に相当する件数に相談で貢献している。この件数を着実に達成するためには地域に出向き、所有者に対する積極的な働きかけ、具体的には、過去実績から件数の 2 倍に相当する相談による支援を行うことが必要であるので、下記のとおり年間 60 件を設定。 算定式：(1,000[984 を千単位に繰上げ]件 ÷ 5 年) × 15% × 2 = 60 件/年</p>
		<p>「<b>管理経費（法人管理部門）の抑制（R2 年度決算額の維持・削減）</b>」</p> <p>管理経費の増加の要因が人件費となっており、ここが固定化すると、様々なモノの価格が上昇している中で、最終年度目標の達成は難しいと思われるところ。 現実的にどのように管理経費の抑制に取り組んでいくのかをご説明いただきたい。</p>	<p>○モニターを用いた会議資料の縮減や用紙仕様の見直しをはじめとする消耗品費の削減を行っているところであるが、新たな取組みとして、リモート会議の導入による会議経費の削減等の検討に加え、人件費についても人員配置を見直すなど、管理経費の抑制につながる取組を行う。</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5 月 31 日	大阪モノレール (株)	<p>「プロモーションの実施項目数」</p> <p>現在の指標では各項目1回ずつ行えば良いということになる。項目の質や種類を変えるなど、もう一工夫あってもよいのではないか。</p>	<p>本指標はプロモーションを通じた沿線の魅力発信で外出機会を創出することを目的として目標を設定している。</p> <p>各イベントにて実施しているアンケートにおいて、「イベントが実施されていることを知らなかった。」との回答が約7割あった。まだまだイベントの認知度が低い状況を踏まえ、多様なイベント開催を通じて、より幅広い層へのPRが必要であると判断し、同じプロモーションを複数回実施するよりも、音楽&amp;マルシェや企画乗車券発売など、複数のプロモーションを実施していく方が高いPR効果が見込まれると考えている。</p> <p>上記の理由により、令和2年度の目標設定からプロモーションの実施項目数を目標としているところであり、今後も項目数を指標としていきたいと考えている。</p>
		<p>「EBITDA」</p> <p>修繕費の増加だけが記載されているが、その他に費用が増加しているのであれば、様式6に追記してはいいかがか。</p>	<p>様式6に追記（別紙2）</p> <p>（記載内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度は、コロナ禍であったため、修繕費を抑えていた。</li> <li>・R5年度は、コロナ禍による影響が回復傾向にあるため、運輸収入は増加するものの、安全・安定輸送のために見送っていた修繕整備等を実施することにより、修繕費が増加する。</li> <li>・その他、動力費の増加等により、結果的にEBITDAが減少する。</li> </ul> <p>※修繕費 R4年度 1,441百万円 R5年度 1,678百万円 ⇒コロナ禍により見送っていた修繕整備等の実施による増</p> <p>動力費 R4年度 526百万円 R5年度 600百万円 ⇒電気料金改定に伴う増</p>
		<p>「CS調査」</p> <p>CS調査を委託しているとのことだが、委託費はいくらか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託費：2,855,000円（税抜）</li> <li>・委託先：(株)マクロミル</li> <li>・委託内容：調査設計・運用及びクロス集計・テキストマイニング等の分析作業</li> </ul>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
6 月 6 日	(公財)大阪国際 平和センター	<p><b>「府内小中学校来館率」</b></p> <p>コロナの影響を考慮し、目標値を中期経営計画のR5年度目標値とR4年度実績値との中間値としているが、現時点ではコロナの影響も少なくなっていると思われる。子どもの来館を重要視し、府内小中学校来館を最重点目標としているのであれば、目標値を中間値とするのではなく、中期経営計画のR5年度目標値に近づけるべきではないか。</p>	<p>様式2について、以下に基づく目標値に修正。(別紙3)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内小中学校来館率は、計画期間前(令和元年度)は28.6%であったところ、今中期経営計画において最重点目標と位置づけたことから、校長会等でのPRを積極的に行うことで来館促進を図り、来館率を毎年度段階的に高めていき、最終年度目標を31.0%としたものである。</li> <li>・しかしながら、計画初年度(令和2年度)は新型コロナによる影響により11.5%にまで低下し、令和4年度は行動制限等の緩和に伴い、27.8%にまで回復したものの、令和元年度の水準を下回っている。</li> <li>・令和5年5月には、行動制限等がほぼ撤廃されたものの、3年間のブランクを考慮して、段階的に最終目標値へ移行させることが適当と考える。</li> <li>・以上のことから、実績を踏まえつつ、中期経営計画に近づけるべく、令和5年度については、令和4年度実績の27.8%と最終目標値31.0%の中間値である29.4%を目標値とすることとし、計画最終年度である令和6年度は、今年度の状況を踏まえ、計画どおりの31.0%を目指していく。</li> </ul>
		<p><b>「CS調査」</b></p> <p>子どもを対象にしたアンケートでは感想のようなものが多いとのことだが、それは問いかけの仕方によるものであると考えられる。子どもをメインターゲットとしているのであれば、子どもの意見をくみ取ることができるよう、子どもを対象としたアンケートの実施結果を記載し、内容を工夫すべきではないか。</p>	<p>様式3-2について、以下に基づいて新たに作成。(別紙4) また、小中高生アンケートの内容を変更。(別紙5)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中高生を対象にしたアンケートについては以前から行っており、内容についてはすべて確認の上、改善につながる意見があれば対応策を検討し適宜対応している。令和4年度のアンケート結果については以下のとおりである。</li> </ul> <p><b>【令和4年度小中高生アンケート結果】</b></p> <p>a とても良かった (68%) / b 良かった (26%) / c あまり良くなかった (3%) d 良くなかった (3%) / 無記入 (0%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中高生アンケートは、学校側で計画した当日の学習プログラム(展示見学、定時映画鑑賞、見学ワークシート作成等)による時間的制約などもあり、別途実施している学校アンケートを通じて、生徒と一緒に行動する先生の視点でのご意見とともに、生徒からの意見も把握して記載してもらっている。</li> <li>・現在の小中高生アンケートは、自由意見欄のみであり、特に年齢の低い小学生としては、記載の難しさもあると思われることから、様式を見直し、選択欄も入れたアンケートへと変更することとする。</li> </ul>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
6 月 6 日	(株) 大阪国際会議場	<p><b>「国際会議の成約件数」</b></p> <p>コロナの影響により、会議場にて開催されていた国際会議の約 15%がオンライン会議になっているとして、目標値を中期経営計画の R5 年度目標値 15%減の 43 件としているが、国際会議については 2, 3 年後の会議についても営業をかけて成約することが少なくないことを考えると、目標値をそのまま 15%減とするのではなく、中期経営計画の R5 年度目標値に近づけるべきではないか。</p>	<p>・ R5 年度目標設定の考え方としては、R1 年に国際会議場で開催された国際会議（JNTO 国際会議統計で公表分）のうち、約 15%がオンライン会議へ移行しているという開催傾向を踏まえて、中期経営計画の R5 目標の 50 件を約 15%減して 43 件としたものである。</p> <p>・ 現時点（6 月）での成約状況は以下のとおり。 成約件数 15 件（成約 8 件、内示 7 件） 有力候補件数 11 件（R5 年度中の成約を目指して、提案書を提出し、成約に向けて話を進めている案件）</p> <p>・ 法人の経験・実績や国際会議の成約難易度を勘案すると、新規案件が成約に結びつく割合は約 1~2 割程度。R4 年度に発掘した新規案件は 95 件だったが、今年度は休館期間（12 月~3 月）中に担当課以外の人員を投入し、今後 200 件近い新規案件を発掘することで目標達成に取り組む。</p> <p>・ 審議会でご意見のあった、時代に合った新しい指標や開催規模を踏まえた指標については、次年度以降の経営目標設定および今年度策定する中期経営計画を立てる際、部局と法人で協議の上、検討する。</p>
		<p><b>「営業費用の抑制」</b></p> <p>営業費用 3,000 万円の削減とあるが、どのように費用を削減するのか、休館中にある程度削減する費用もあると思われるので、その部分も含めて、具体的に説明いただきたい。</p>	<p>・ 営業費用 3,000 万円の削減は以下のとおり。</p> <p><b>【具体的な削減項目】</b></p> <p>休館期間…保守点検、警備業務、日常定期清掃、技術サービス等 計 2,450 万円</p> <p>通年（休館期間含む）…人件費（時間外）、消耗品費等 計 550 万円</p>
	(公財) 大阪府国際交流財団	<p><b>「実質収支差額」「収入確保策」</b></p> <p>「収入確保策」の指標を廃止することだが、コストの抑制だけでなく、収入確保の努力を評価することができるよう、成果測定指標や様式の記載について再検討いただきたい。</p>	<p>様式 2 について、以下のとおり具体策を追記。（別紙 6）</p> <p><b>「戦略目標達成のための活動事項」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多文化共生に関心の高い企業をターゲットとした事業を推進し、賛助会員への入会や寄附を得られるよう努める</li> <li>・ 助成事業の事例研究や情報収集を行い、助成事業の採択を得られるよう努める</li> <li>・ 基本財産を維持しつつ、金利動向を見ながら、より有利で安全な資産運用に努める</li> </ul> <p>なお、中期経営計画(R5-R9)をご審議いただいた際、健全性・採算性（財務）、コスト抑制と経営資源の有効活用（効率性）、自立性の向上や組織としての持続性を図るため、財団の収支における総合的な努力を反映する新たな指標として、『実質収支差額(評価損益等調整前経常増減額より、特定資産取崩額を除く)』を目標として設定したところ。</p>